

提出された議案

令和6年12月定例会では議案38件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

- 予算議案 3件
 - ・令和6年度福岡県一般会計補正予算(第4号)
 - ・令和6年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計補正予算(第2号)
 - ・令和6年度福岡県一般会計補正予算(第5号)
- 条例議案 13件
 - ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県産業廃棄物税条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県旅券発給手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県保護施設等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例及び福岡県公立学校職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件
 - ・令和6年度福岡県一般会計補正予算(第3号)
- 工事請負契約の締結に関する議案 14件
- その他の議案 6件
 - ・当せん金付証券の発売について など
- 人事に関する議案 1件
 - ・公害審査会委員の任命について

可決された意見書

- 「アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)」の早期設置を求める意見書
- 持続可能な学校教育と子どもたちの豊かな学びの実現を求める意見書
- 災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築を求める意見書
- 特定外来生物対策の推進を求める意見書

代表質問を終えて

自民党県議団

服部誠太郎知事の今後の政策方針について質したところ、「次代を担う『人財』の育成」「世界から選ばれる福岡県の実現」「ワンヘルスの推進」の3つのチャレンジを着実に進め、福岡県の未来を見据えて成長発展を加速させる。特にワンヘルスの推進に向けて、「アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)」の九州への早期設置の重要性について言及し国に対し強く働きかけたいとの力強い答弁がありました。

新松山地区の工業団地の整備について、3期分譲地に隣接する新たな土地の造成に来年度から着手し、今年度末を目標に策定を進めている「苅田港長期構想」において、新たな工業用地の確保についても盛り込み、北九州・京築地域の振興を図ってまいるとの答弁がありました。

本県における上下水道の耐震化対策について、知事は市町村等の事業者と連携しながら、重要施設につながる上下水道管の耐震化率を、計画終了時点において、延長ベースで現状を10ポイント上回る50%以上を目指すとの答弁がありました。

県立学校の空調整備について、県立学校120校のうち7割が、災害時の避難所として指定されており、県民の皆さまの命を守るための重要な施設となっている。教育委員会と十分協議しながら、特別教室をはじめ、体育館や食堂など、子どもたちが日常的に使用する学校施設への空調整備の実現に向けて、しっかりと検討してまいるとの知事答弁を得ました。

民主県政県議団

服部誠太郎知事から、選挙の際に掲げた公約の人財育成について、県内高校生の学習環境の整備やスポーツ分野での事業拡大を行った、また企業誘致については4年間で212社になるとの答弁を得ました。ポストコロナで苦しむ中小企業に対しては、それぞれの経営状況に応じた支援と必要な資金繰りの支援を行うと発言され、選択的夫婦別姓制度は国で議論を進める必要性を示されました。

また、私立学校でのいじめ対策として設けた「いじめ対応・教育支援班」が効果を発揮していること、県内における医師の偏在解消に向け国と地方の協議が必要であること、高齢者のひきこもり対策として市町村・支援機関と連携して実態把握をして取り組むこと、バス・タクシーの運転手確保のため女性や外国人の確保に向けた職場環境整備への補助や免許取得への多言語対応を行っていること、県営住宅の有効活用のため募集方法の拡大を開始したことやさまざまな困難を抱えた方の自立支援に空き室を活用するとの発言を得ました。

選挙管理委員会委員長は、投票率の向上のため、移動期日前投票所を設けること、有権者に利便性が高い大型商業施設での期日前投票所の設置や中学・高校での啓発、さらにSNSを使い効果的な広報を実施していくとされました。教育長は、志願者が少ない教員採用に関して、講師の確保や他県の現職教員の特別選考等を行うとされ、警察本部長からは、学校・鉄道事業者等と連携した痴漢対策を行うとの発言を得ました。

公明党

公明党福岡県議団は、皆さまからいただいた声を基に、県民の命とくらしを守る施策の拡充を求め質しました。

防災対策については、避難所の生活環境の改善に向け、「福岡県避難所運営マニュアル作成指針」に避難所で確保すべき災害用トイレの種類として、トイレカーの追加について検討していくとの答弁。

オンライン診療については、利用する際の注意点を、県民の皆さまにホームページで周知しているとした上で、オンライン診療の適切な実施や利用を促すとともに、医師確保が困難なへき地や外科分野での取り組みを推進していくとの答弁。

認知症施策については、ユマニチュードをひとつの介護技法として、市町村、地域包括支援センターの職員、認知症施策に携わる職種の方を対象とする研修会等において、福岡市の協力を得ながら紹介していくとの答弁。

バリアフリー対策については、国が策定する「高齢者障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」が改正された際には、その内容を県ホームページに掲載するとともに、関係機関に対して周知を行っていくと答弁。

闇バイトに関する高校生への啓発については、教育長より、県立高校において、警察庁が作成した闇バイトの実態をまとめた事例集も活用し、警察などの関係機関と連携しながら、闇バイト等の犯罪行為への加担防止も含め、非行防止の取り組みを実施するよう指導していくとの答弁がありました。

新政会

最初に服部誠太郎知事の任期4年間の総括、そして2期目の決意について質したところ「次代を担う『人財』の育成」「世界から選ばれる福岡県の実現」「ワンヘルスの推進」の3つのチャレンジは着実に進展している。そして2期目の決意については課題に真正面から取り組み、県民の命を、健康・生活を守ることを第一としつつ、福岡県の未来を見据えて成長発展を加速させ、九州、さらには日本の発展に貢献することができるよう、持てる力の限りを尽くしてまいるとの答弁を得ました。

教育問題では、近年増加している日本語指導の必要な児童生徒に対する支援の充実について質したところ「外部人材の活用を含めた参考となる取り組みの周知や当該市町村からの要望や意見をきめ細かく聞き取り、さまざまな工夫改善策について、促してまいるとの答弁を得ました。

警察問題では、IT化に対応した警察活動について質しました。秘匿性の高い通信アプリを利用した犯罪に対する取り組み等について警察本部長に質したところ「組織犯罪捜査課を新設し、犯罪組織への捜査体制を強化したほか、高度な通信技術に対する捜査員の対処能力向上を図っている」との答弁と「犯罪組織が如何なる最新のアプリを使おうとも捜査から逃れる事はできない」との力強い決意を得ました。その他「投票率の向上について」「終活サポートについて」「米の安定供給と県産米の振興について」等幅広く知事、選挙管理委員長、教育長、警察本部長に質しました。今後も議会質問を通じ、さまざまな政策提言を行いたいと思っております。